

第 7 次  
玉 川 村  
総合計画  
基本構想（案）

福島県 玉川村



# 総論



# 第 1 章 計画策定の趣旨

玉川村（以下「本村」という。）のまちづくりは、昭和48年に策定した第1次振興計画からスタートし、6次にわたって行政の指針を基に、様々な村づくりの施策を展開してきました。

この間、福島空港の開港や東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故、新型コロナウイルス感染症の拡大等、目まぐるしく変化する社会情勢に対応してきました。

昨今は、急速に進行する人口減少や労働力不足をはじめ、物価の高騰、異常気象・自然災害の頻発化等が住民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしています。また、行政運営においても、持続可能なまちづくりを推進することが求められています。

国では、令和6年11月に「新しい地方経済・生活環境創生本部（新地方創生本部）」を設置し、令和7年6月に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」では、「楽しい」と思える地方づくりや、「すべての人に安心と安全を保障し、希望と幸せを実感する社会を実現する」ことを目指しています。

本村では、この度昭和30年の村政施行から70周年を迎え、第6次計画が令和7年度で期間満了を迎えることから、まちづくりは次の新しいステージに進みます。

新しいステージのまちづくりでは、「超スマート社会」（Society 5.0<sup>\*1</sup>）に向けて加速する社会全体のデジタル化<sup>\*2</sup>、ポストコロナ社会<sup>\*3</sup>に向けた社会経済活動の転換、あらゆる分野のグローバル化（地球規模化）という時代潮流も踏まえ、社会情勢の変化を“本村の発展のチャンス”と捉える発想と積極的な行動が不可欠となります。

このような時だからこそ、知恵を出し、力を合わせ、村全体で本村の魅力を活かしながら、村民一人ひとりが心身ともに健康で幸せを実感できる持続可能なまちを創り上げなければなりません。

こうした時代認識の下、本村のまちづくりを担う村民、地域、関係団体、企業、行政が共有するまちづくりの指針として「第7次玉川村総合計画」（以下、「本計画」という。）を策定します。

※なお、計画名称に関し、第6次計画までは「玉川村振興計画」としていましたが、昨今の社会情勢等を踏まえ、本計画からは本村のあらゆる分野にわたるまちづくりの基本な考え方や方向性を示す計画として、「玉川村総合計画」へと変更いたします。

<sup>\*1</sup> 超スマート社会（Society 5.0）とは、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、先端技術を活用して多様な潜在的なニーズに対応するモノやサービスを提供し、経済的発展と社会的課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる「人間中心の社会（超スマート社会）」をいう。

<sup>\*2</sup> 社会全体のデジタル化とは、国民がデジタル化の恩恵を享受し、安全・安心で豊かに暮らすことのできる社会を目指し、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めること。

<sup>\*3</sup> ポストコロナ社会とは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に、分散型居住、脱炭素社会、循環経済等、新しい社会像を実現する取り組み。

## 第2章 本計画の役割

本計画は、玉川村の将来像を定め、目標を達成するための基本的な方針と施策の大綱を示すものです。

本計画は、村の最上位計画として位置付け、基本構想の期間である10年、基本計画の期間である5年間はこの計画に沿って行政運営していくこととします。

そのため、各行政分野で策定されるマスタープランや計画等については、本計画を補完し、具体化していくものとして位置付け、緊密な連携と整合を図ります。

## 第3章 策定の基本的視点

### 1 村民の満足度（ウェルビーイング）向上

村の最上位計画である本計画は、「村民のための」計画であるという視点を根本に据え、村民満足度を高めることを目標に策定しています。

### 2 村民との協働による村づくり

村民のための計画であると同時に、「村民による村づくり」の主体性を支援していくという視点で、各分野の施策・事業を検討して策定しています。

### 3 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

誰一人取り残さない、持続可能なまちづくりに向け、AI・デジタル技術も活用しながら、住民サービスの向上や行政効率化、地域活性化を見据えながら策定しています。

### 4 持続・発展可能な村政運営

厳しい財政状況や人口減少・少子高齢化社会などを踏まえ、持続的・発展的に村政運営を行うため、適切に計画の進捗管理を行います。

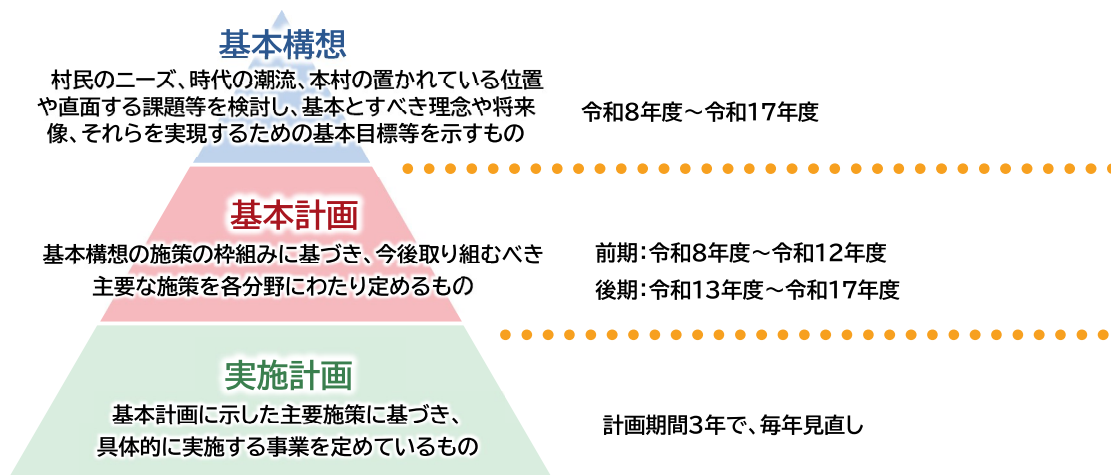


# 第4章 計画の構成

本計画は、基本構想・基本計画・実施計画の3層で構成されています。

- ・ **基本構想**：令和8～17年度までの10年間を計画期間とします。
- ・ **基本計画**：前期を令和8～12年度までの5年間、後期を令和13～17年度までの5年間とします。なお、令和12年度に前期基本計画を見直し、後期基本計画を策定することとします。
- ・ **実施計画**：3年間の計画を立て、毎年ローリング方式で見直していくこととします。

## ■計画の構成図



## ■計画期間

令和	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
基本構想	令和8年度～令和17年度（10年間）									
基本計画	前期：令和8年度～令和12年度（5年間）					後期：令和13年度～令和17年度（5年間）				
実施計画	3年間									
		3年間								
			3年間							

← 毎年度、ローリング



# 第5章 計画の策定・推進体制

## 1 計画の策定体制

本計画の策定にあたっては、アンケートやパブリックコメントなどから住民の意見・ニーズを把握するとともに、村議会議員・学識経験者・関係団体・住民などで構成される「玉川村振興計画審議会」や庁内検討委員会、村議会において計画案を審議・検討し、策定しました。

### ■各種アンケート調査の概要

項目	中学生	高校生世代	村民
調査対象者	村内在住の 中学1～3年生	村内在住の 15～17歳の村民	村内在住の 18歳以上の村民
調査数	171人	177人	2,000人
調査期間	令和6年8月26日～10月11日	令和6年8月5日～8月19日	
調査方法	調査案内文の 学校配布によるWEB回答	郵送配布・郵送回収 (WEBでの回答も可)	
回収数	64人(回収率37.4%)	55人(回収率31.1%)	546人(回収率27.3%)※

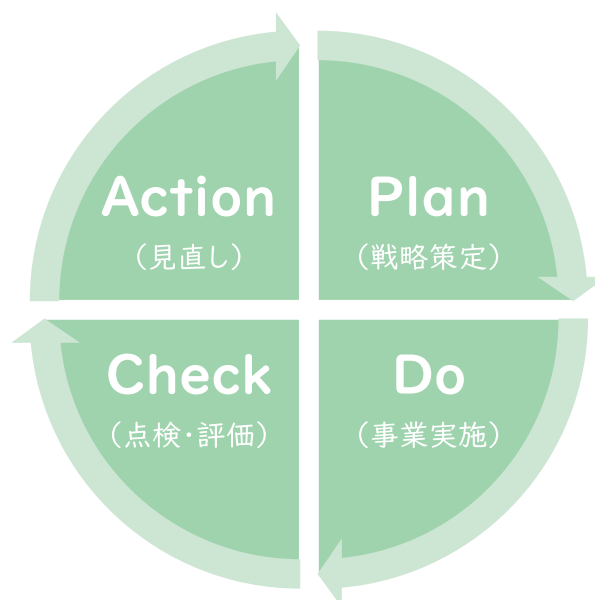
※年代別回答率—10代：1.6%、20代：5.9%、30代：7.5%、40代：13.6%、50代：13.6%、60代：22.9%、70代：24.5%、80代以上：10.1%、不明・無回答：0.4%

## 2 計画の推進体制

本計画の実効性を確保するため、各施策や基本目標ごとに設定した成果指標(KGI)及び施策ごとに設定した重要業績評価指標(KPI)について、PDCAサイクルにより計画・実行・検証・見直し(改善)を行います。

具体的には、庁内において進捗状況の把握を行うとともに、「玉川村総合計画審議会」を中心に、評価・検証を行います。

また、本村のみで対応できない課題に対しては、国・県・近隣市町村との連携を図ります。





# 第6章 本村の概況

## 1 主な社会情勢

### 人口

- 人口減少・少子高齢化の進行
- 若者世代が進学・就職に伴い、首都圏に集中している一方で、若者や女性に選ばれる地方に向けた取り組みを国が推進



### 社会経済

- 誰一人取り残さない社会の実現を目指し、SDGs（持続可能な開発目標）の推進
- 身体的・精神的・社会的な豊かさを目指す「ウェルビーイング」の考え方の登場



### 産業・働き方

- 情報通信技術の進展によるデジタル技術（DX）の活用推進
- 働き手不足や新しい生活様式の普及によるテレワーク等の多様な働き方の浸透



### 子育て・教育

- 少子化の影響により先行きが不透明で、将来の予測が困難な「VUCA時代<sup>\*4</sup>」の到来
- ひとり親やヤングケアラーなど複雑化する生活課題への対応



### 環境

- 頻発化・激甚化する災害や流行する感染症への備えやリスクへの対策の必要性
- 地球温暖化対策に向けた脱炭素社会（GX）の進展



### 暮らし

- 孤独・孤立問題の顕在化・深刻化と多様性の尊重
- 原材料価格やエネルギー価格の高騰による国民生活への影響



### 行政経営

- 人口減少・少子高齢化がもたらす税収入の減少と社会保障費の増大による財政の悪化と行政サービス低下の懸念
- 高度経済成長期に建設された公共施設の老朽化に伴う今後の維持管理や更新



### その他

- 医療の発達や健康意識の向上による人生100年時代の到来
- 世界情勢の不安定化と世界経済の不透明化



<sup>\*4</sup> Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の4つの要素によって特徴づけられる、先行きが不透明で将来の予測が困難な状況を表す言葉。



## 2 位置と地勢

本村は、福島県の中南部、阿武隈山地の西部に位置し、村南部にはあぶくま高原道路が東西に横断しています。また、村北部には須賀川市にまたがって福島空港が所在し、国内線は札幌（新千歳空港）・大阪（伊丹空港）の定期路線と、国際線は台湾への定期チャーター便で結ばれ、福島県の空の玄関口になっています。

さらに、公共交通網として、村の西部を縦貫しているJR水郡線があり、村内には泉郷駅と川辺沖駅があります。この水郡線と並行するように国道118号が走り、村中央部を東西に横断する県道42号などの主要道路によって交通網が形成されています。

東京までは、電車・車ともにおよそ2時間強でアクセスできる、恵まれた交通環境と自然豊かな村です。





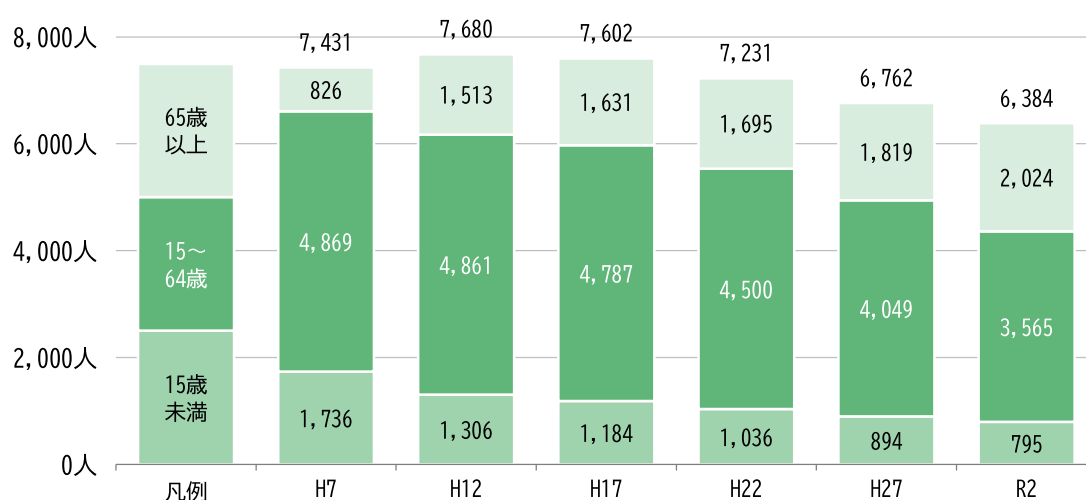
### 3 人口

#### (1) 人口の状況

本村の人口は、平成12年以降減少しており、平成27年には6,000人台となっています。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向にある一方、老年人口（65歳以上）は増加しており、平成12年には老年人口が年少人口を上回っています。また、高齢化率も年々上昇し、令和2年には31.7%となっており、少子高齢化が進行しています。

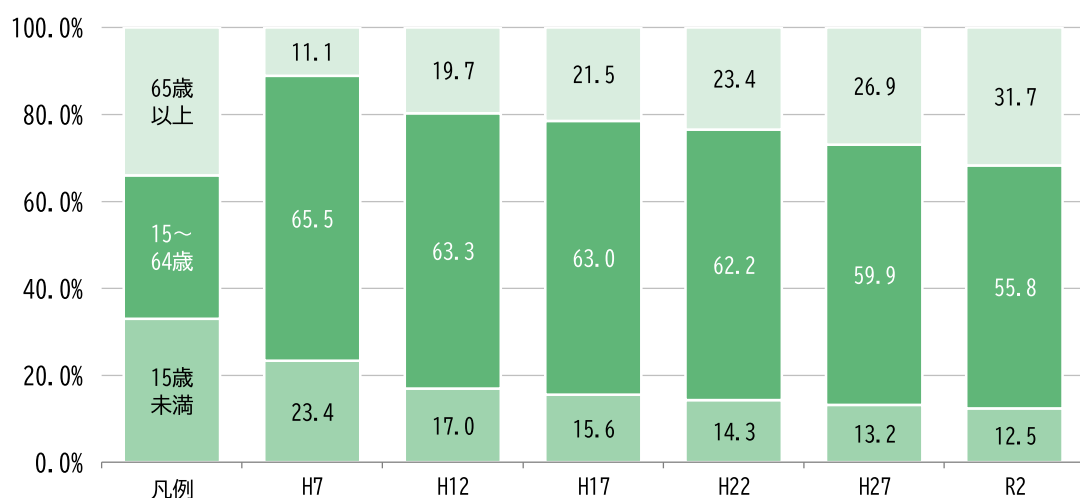
#### ■総人口及び3区分別人口の推移



資料：国勢調査

※年齢不詳は含まない

#### ■3区分別人口割合の推移



※小数点の関係により、合算した数値と合計が異なる場合があります。（以降、同様） 資料：国勢調査

※年齢不詳は含まない

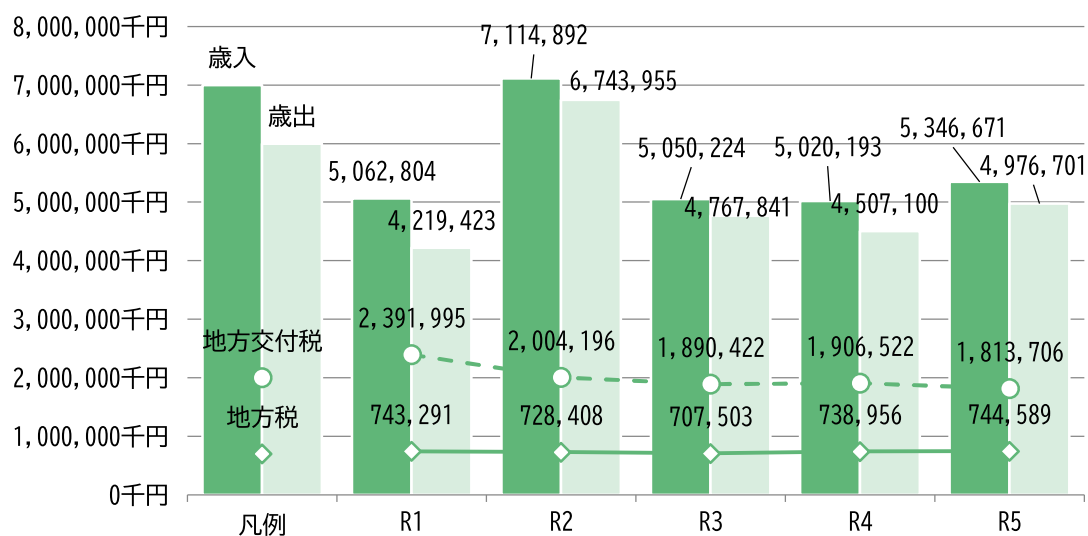


## 4 財政状況

本村の財政状況は、令和2年度に歳入・歳出ともに大きく増加し、令和3年度以降はほぼ横ばいとなっており、財政が硬直化しています。

また、地方交付税は年々減少傾向にあるものの、地方税は令和4年度以降、増加傾向にあります。

■本村の財政状況の推移



資料：総務課

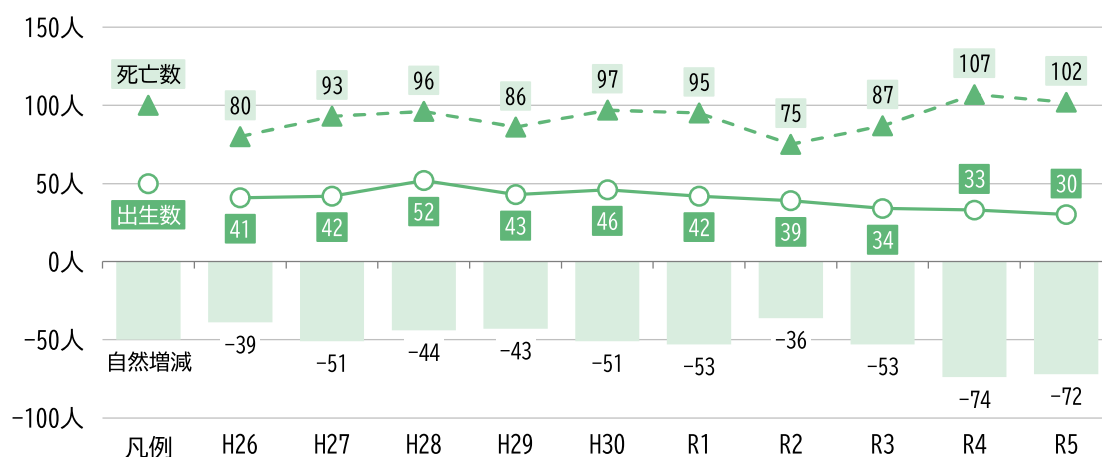


## (2) 自然動態・社会動態の状況

自然動態では、出生数は平成30年以降減少傾向、死亡数は年によってばらつきがあるものの平成26年以降増加傾向にあります。また、令和3年以降自然減が拡大しており、令和4年には74人減となっています。

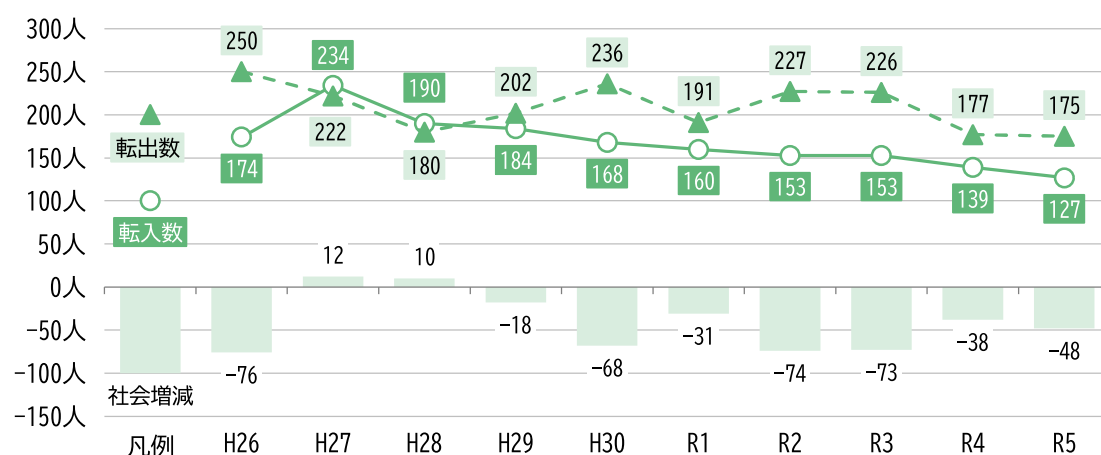
社会動態では、平成29年以降転出超過による社会減が続いており、転入数は平成27年以降緩やかに減少傾向にあり、転出数は年によってばらつきがある状況です。

### ■出生・死亡数の推移（自然動態）



資料：福島県現住人口調査年報

### ■転入・転出者数の推移（社会動態）



資料：福島県現住人口調査年報



## 5 村民アンケート調査

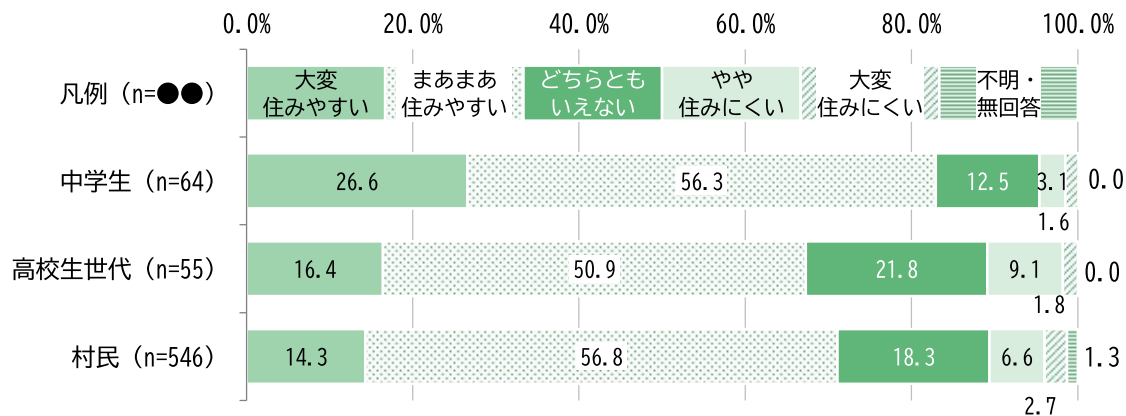
本計画の策定に向けて、村の現状や課題、村民のニーズなどを把握し、計画策定の基礎資料とするためにアンケート調査を実施しました。概要は下記の通りです。

項目	中学生	高校生世代	村民
調査対象者	村内在住の 中学1～3年生	村内在住の 15～17歳の村民	村内在住の 18歳以上の村民
調査数	171人	177人	2,000人
調査期間	令和6年8月26日～10月11日	令和6年8月5日～8月19日	
調査方法	調査案内文の 学校配布によるWEB回答	郵送配布・郵送回収 (WEBでの回答も可)	
回収数	64人(回収率37.4%)	55人(回収率31.1%)	546人(回収率27.3%)※

※年代別回答率—10代：1.6%、20代：5.9%、30代：7.5%、40代：13.6%、50代：13.6%、60代：22.9%、70代：24.5%、80代以上：10.1%、不明・無回答：0.4%

### (1) 本村の住み心地

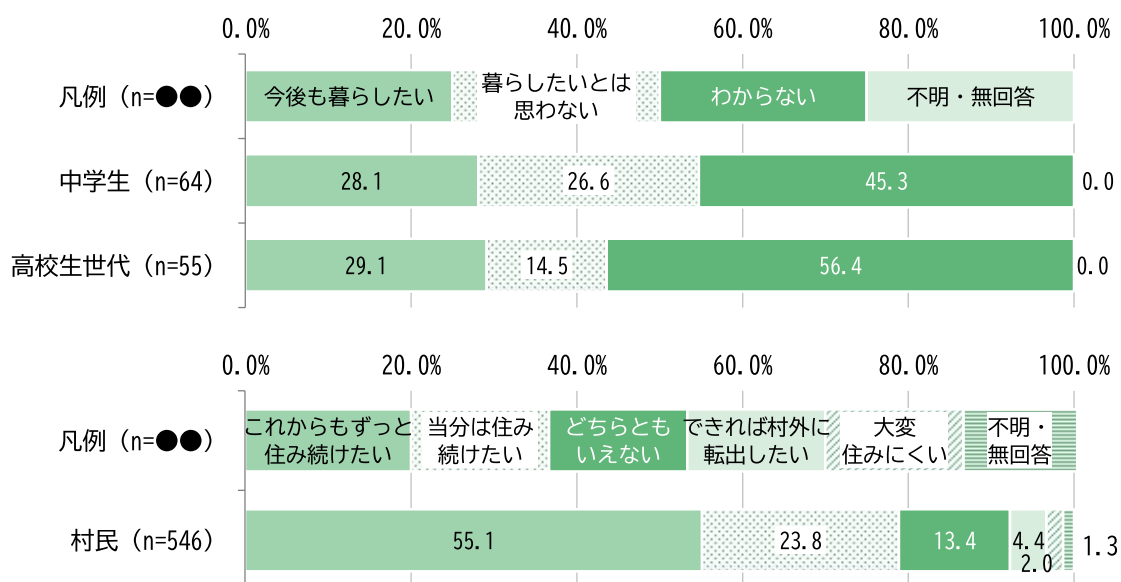
本村の住み心地について、いずれの世代も「まあまあ住みやすい」が最も多くなっています。また、中学生と村民では『住みやすい(「大変住みやすい」「まあまあ住みやすい」の計)』が7割以上となっている一方で、高校生世代では『住みにくい(「やや住みにくい」「大変住みにくい」の計)』が約1割となっています。





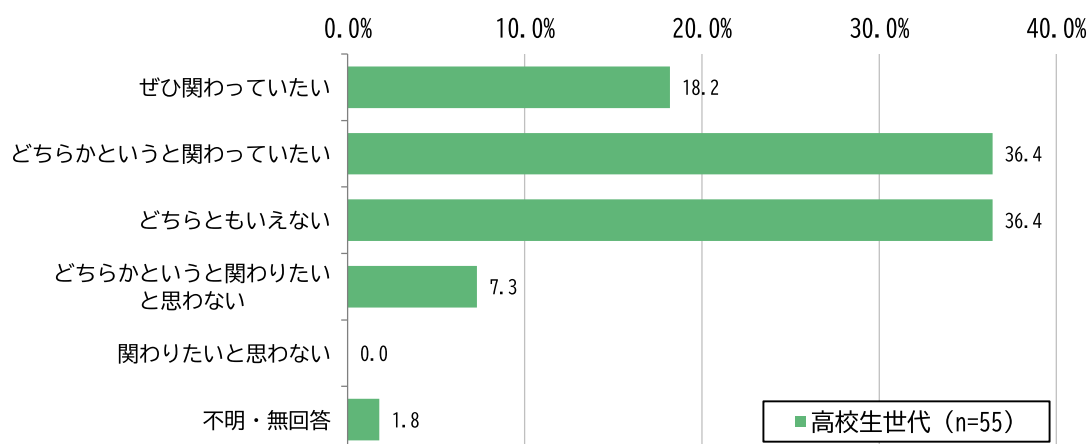
## (2) 今後の定住意向

今後の定住意向について、中学生と高校生世代では「わからない」が最も多く、次いで「今後も暮らしたい」、「暮らしたいとは思わない」となっています。村民では「これからもずっと住み続けたい」が最も多く、次いで「当分は住み続けたい」、「どちらともいえない」となっています。また、村民では『住み続けたい（「これからもずっと住み続けたい」と「当分は住み続けたい」の計）』が7割台後半となっています。



## (3) 転出後の村との関わり

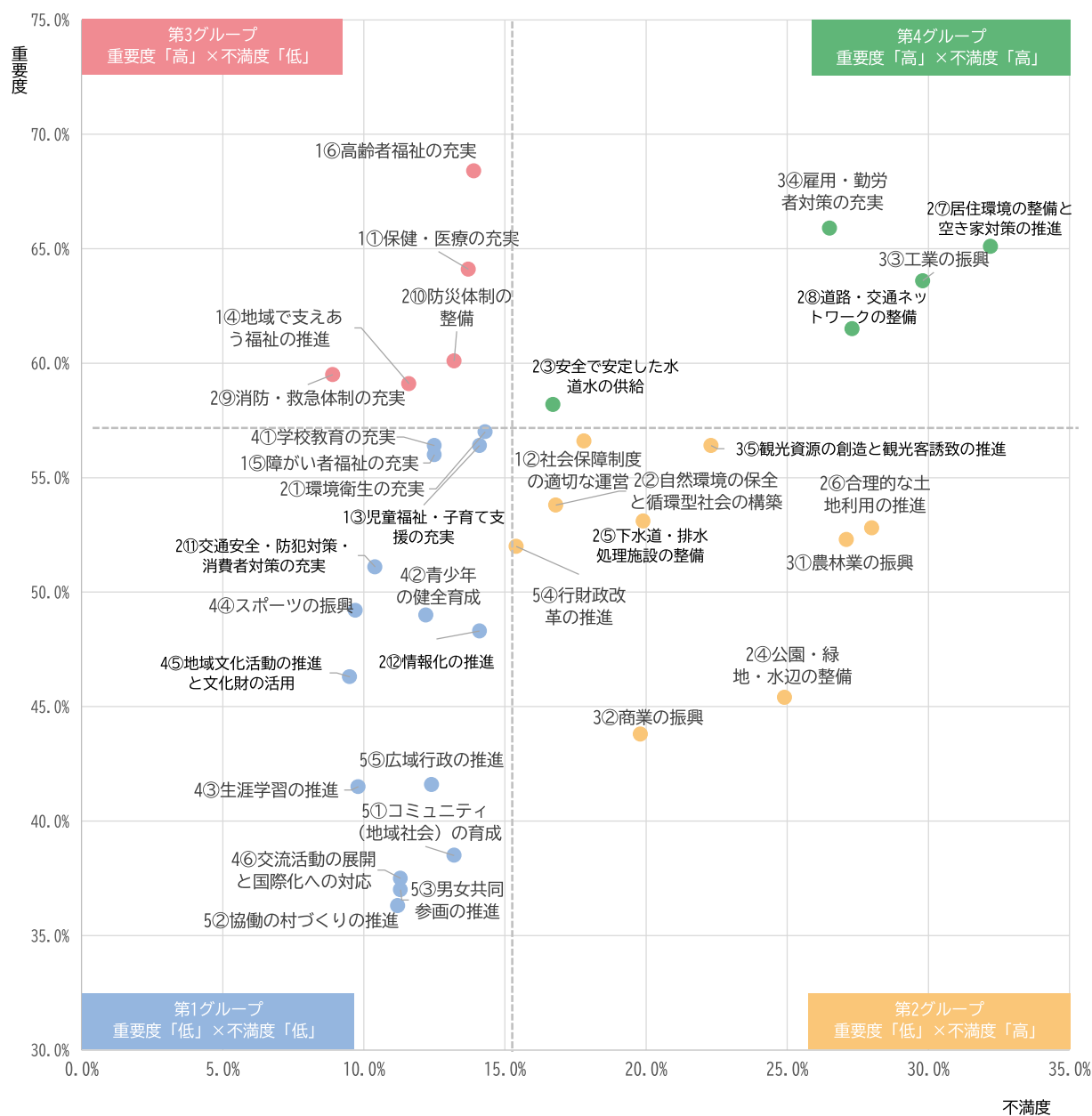
村外に移り住んでも村と関わってほしいかについては、「どちらかというに関わってほしい」「どちらともいえない」が同率で最も多く、次いで「ぜひ関わってほしい」となっています。また、『関わってほしい（「ぜひ関わってほしい」と「どちらかというに関わってほしい」の計）』が半数以上となっています。





## (4) まちづくりへの評価

村の取り組みの満足度と重要度について、重要度が高いものの、不満度も高い「第4グループ」には、「雇用・勤労者対策の充実」、「居住環境の整備と空き家対策の推進」、「工業の振興」、「道路・交通ネットワークの整備」、「安全で安定した水道水の供給」が属しています。



※上の図は、「第6次玉川村振興計画 後期基本計画」における主要施策ごとに満足度と重要度をお聞きした結果、重要度と不満度の関係を示しています。点線はすべての結果の平均です。

## (5) 村の発展にとって、特に重要な取り組み

村の発展にとって、特に重要な取り組みについては、中学生では子育て支援、高校生世代と村民では産業に関する回答が最も多く、次いで福祉や文化・スポーツに関する回答が多くなっています。

	第1位	第2位	第3位
中学生 (n=64)	 子育て支援	 産業の活性化 働く場の充実	 生涯学習、芸術文化、 スポーツの環境づくり
高校生世代 (n=55)	 産業の活性化	 働く場の充実	 生涯学習、芸術文化、 スポーツの環境づくり
村民 (n=546)	 働く場の充実	 子育て支援	 高齢者、障害者などへの 福祉



## 6 課題の整理

目標指標の実績のほか、分野ごとの村の現状や村民ニーズ、第6次振興計画における村の取り組み及び評価等について、まとめました。

### (1) 保健・医療・福祉分野

#### ■目標指標

指標名		単位	単年 累計別	現況値 (基準値)	目標値	中間値 (令和2年度)	実績値 (令和6年度)
特定健診受診率		%	単年	49.0	65.0	52.1	49.7
がん検診受診率	肺がん	%	単年	50.0	34.2	24.1	14.8
がん検診受診率	胃がん	%	単年	50.0	17.4	11.9	21.7
がん検診受診率	大腸がん	%	単年	50.0	28.4	21.3	13.3
がん検診受診率	子宮がん	%	単年	50.0	18.4	28.4	25.3
がん検診受診率	乳がん	%	単年	50.0	21.2	27.6	33.2
健康の駅利用者数		人	単年	3,297	3,500	2,007	2,583
国民年金啓発事業		件	単年	4	8	7	8
国民健康保険税収納率		%	単年	95.9	96.0	96.1	94.8
生活困窮者支援件数		世帯	累計	5	10	7	12
保育所等利用待機児童数		人	単年	0	0	0	0
クックの森と保健センタータイアップ事業数		回	単年	5	7	5	2
妊婦全戸訪問件数		件	単年	20	対象全戸	25	21
相談窓口の設置		箇所	累計	3	4	3	3
ボランティア養成講座		回数	単年	3	5	2	2
福祉避難所		箇所	累計	1	3	1	1
施設入所者の地域生活への移行		人	累計	1	1	0	0
地域生活支援拠点等の整備		箇所	累計	0	1	0	1
福祉施設から一般就労への移行		人	累計	0	3	0	0
包括的な相談支援体制の整備		箇所	累計	0	1	0	1
成年後見制度の利用促進		人	累計	1	2	1	1
要介護認定率の抑制		%	単年	17.0	17.0	15.0	15.5
生活支援ボランティア登録数		人	累計	-	30	17	29
生活支援ボランティア利用人数		人	累計	-	30	2	20

## ■施策評価等

- ・本村の未婚率はほぼ横ばいとなっていますが、男女ともに若年層の未婚率が上昇しています。また、合計特殊出生率は平成19年まで国・県を上回っていたものの年々低下し、平成20年以降は県とほぼ同割合となっています。一方、全国同様、晩婚化の影響とみられる30代の出生率が上昇傾向となっています。
- ・保健・医療について、村では各ライフステージに応じた健康づくり事業を実施しながら、広報やSNSを活用した情報発信に努めてきました。また、健康推進ルームでは事業終了後も自主的にトレーニングを継続する仕組みを構築し、年間2,500人を超える利用があります。
- ・子育て支援については、令和6年4月にこども家庭センターを保健センターに開設し、妊娠出産期から子育て期へと切れ目のない支援に取り組んできました。
- ・高齢者福祉については、介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた各種事業に取り組み、要介護認定率及びサービス給付費が計画値に近い値で推移しています。また、各行政区内の公民館などに健康サロンを設置することで、自宅により近いところでの高齢者の居場所づくりを進めています。
- ・障がい福祉については、災害マップの作成をはじめ情報提供、避難支援体制の整備、そして地域住民との連携に取り組んでいるものの、今後は障がいの種類や特性に応じた情報伝達手段の確保や避難経路の確保、避難所でのサポート体制の構築などに取り組むことが必要です。
- ・アンケート結果では、玉川村の発展にとって特に重要だと考える取り組みについては、「子育て支援」が最も多くなっています。また、重点的に取り組むべき結婚支援事業については「若い夫婦への住まいに関わる支援」が最も多く、育児サービスについては「子どもを預かる施設の教育・保育の質の向上」が特に求められています。

## (2) 環境保全・住環境・防犯防災分野

### ■目標指標

指標名	単位	単年 累計別	現況値 (基準値)	目標値	中間値 (令和2年度)	実績値 (令和6年度)
1人当たり可燃ごみ排出量	Kg	単年	162	160	162	166
住宅用太陽光発電システム出力	Kw	累計	503.73	600.00	627.45	773.85
河川水の生物化学的酸素要求量（BOD）値	mg/L	単年	0.5-3.9	3以下		
CO2削減目標	t	累計	797	679	740	740
水道普及率	%	単年	83.9	92.0	87.1	86.2
老朽化した管路の布設替更新率	%	単年	30.7	37.0	34.3	39.0
有収率	%	単年	83.7	85.0	83.5	83.3
村民の満足度	%	単年	19.7	27.0		78.5
公園環境の向上に資する事業	件	累計	-	5	1	5
汚水処理人口普及率	%	単年	77.0	90.0	77.8	78.5
宅地化面積	ha	累計	235.00	239.00	235.91	234.52
耕作放棄地調査におけるA分類農地の面積	ha	累計	68.6	68.6	295.2	191.2
農業委員会が実施する非農地判断の面積	ha	累計	213.00	223.00	226.43	279.66



指標名	単位	単年 累計別	現況値 (基準値)	目標値	中間値 (令和2年度)	実績値 (令和6年度)
移住定住促進補助事業の利用世帯数	世帯	累計	103	110	116	151
空き家・空き地バンク利活用成立件数	件	累計	7	12	8	12
村道改良率	%	単年	75.2	78.0	75.2	75.0
村道舗装率	%	単年	82.0	85.0	82.0	82.0
福島空港利活用促進事業年間利用者平均数	人	計画期間平均	91	150	87	92
救命講習会の受講者数	人	単年	13	44	0	0
玉川村消防団協力員の人数	人	単年	11	20	-	11
消防水利設置目標	箇所	累計	227	232	3	5
防災意識の普及啓発事業数	件	単年	5	10	0	0
防災救難救助訓練事業	件	単年	9	12	0	0
交通死亡事故0への取り組み	件	単年	0	0	0	4
防犯啓発活動事業	件	単年	9	12	1	12
消費生活相談体制強化	人	累計	2	2	2	2
Wi-Fi 整備した公共施設数	件	累計	6	10	8	11
SNS など情報発信事業数	件	単年	74	300	265	748
住民票等のコンビニ交付件数	件	単年	-	450	251	1,245

## ■施策評価等

- ・環境保全については、ごみの減量化に関する意識啓発のため、ごみ分別収集カレンダーを全戸に配布するとともに、村職員による不法投棄防止のパトロール等を行いました。
- ・住環境については、住宅取得に係る補助事業を実施し、移住者の増加と定着促進をはかりました。今後は、すがまプラザ住宅エリアに整備した宅地の販売を進め、さらなる人口流出の抑制に努めます。
- ・防災については、消防団員の確保と訓練の充実によって、消防団活動の強化と団員の資質向上を図りました。また、各行政区と連携しながら玉川村消防団協力員の確保による応援体制の強化に取り組みました。
- ・アンケート結果では、玉川村の魅力について「自然」が多く、まちづくりを進めるにあたって大切にしたいことでも「自然」「環境保全」が多く挙がっています。一方、村の取り組みに対する満足度と重要度では、重要度が高いものの、不満度も高いものとして、「安全で安定した水道水の供給」、「道路・交通ネットワークの整備」「居住環境の整備と空き家対策の推進」が挙げられています。

### (3) 産業・雇用・観光分野

#### ■目標指標

指標名	単位	単年 累計別	現況値 (基準値)	目標値	中間値 (令和2年度)	実績値 (令和6年度)
農地中間管理事業を活用した農地の集積面積	ha	累計	0.9	3.0	1.1	1.5
新たな認定農業者の数	人	後期計画 期間累計	9	10	9	17
50歳未満の認定新規就農者の数	経営体	後期計画 期間累計	4	5	6	9
ふくしま森林再生事業による取組面積	ha	累計	90	240	99	169
商工会会員数	事業者	累計	196	200	206	200
創業者の数	事業者	累計	3	6	3	6
新規立地企業数	事業者	累計	-	1	0	0
サテライトオフィス誘致件数	件	累計	-	5	7	10
コワーキングスペースの利用者数	人	累計	-	2,000	4,669	1,859
玉川村観光交流施設の来客数	人	累計	-	40,000	3,845	28,132
名産品の開発	品	累計	-	5	2	3
観光アクティビティの利用者数	人	累計	80	800	1,090	13,822
観光情報発信ツール構築	件	累計	1	3	1	3
観光計画の策定	件	累計	-	1	-	1

#### ■施策評価等

- ・本村の産業分類別就業者をみると、各産業ともに減少傾向となっています。また、他市町村と比べて「農業、林業」「建設業」「製造業」「複合サービス事業」の就業者は多いものの、農業・林業においては高齢化が顕著となっており、後継者の確保が課題となっています。さらに、自市町村就業率は石川郡内で最も低く、県内59自治体中53位となっています。
- ・一方、本村の観光入込客数は16～18万人台で推移し、県中地域内で唯一令和元年から2年にかけて、観光入込客数が増加しています。また、新型コロナウイルス感染症の収束により、航空機を利用した旅行等が増加傾向にあります。
- ・農業については、新規の認定農業者・青年等就農計画認定者を確保し、ビニールハウス整備や資材更新の補助支援を実施しました。また、技術研修会や認定農業者視察研修等での情報提供等を行いながら、技術向上支援にも努めました。
- ・工業については、企業誘致のための工業用地がなく、要望はあるものの対応できておらず、今後は村内の空き用地（民地）の情報を集めて企業へ紹介するなどの対応も必要となっています。
- ・観光振興については、観光物産協会や地域商社機能等を持つ民間事業者等との連携、地域おこし協力隊の活用を推進するとともにSNS等を活用して、観光資源や食、それらをつなぐルート等のPR活動を積極的に推進していくことが必要です。また、玉川村観光物産協会を観光の中核を担える組織として、体制の強化を図ることが必要です。



- ・アンケート結果では、高校生世代が進学や就職で村外に移住した場合、村内に戻ってきたいと思うかについて、『戻ってきたい』が4割台前半となっている一方で、今後の就職・転職地の希望については、「村外で就職・転職したい」が最も多くなっています。
- ・玉川村の発展にとって特に重要な取り組みについては、第1位では「産業の活化」が最も多く、次いで「働く場の充実」となっています。また、村内就労のために、村が取り組むべきことについて、『職場体験』や『情報発信』、『企業誘致・起業支援』などが求められています。
- ・デジタル技術の導入・活用が進むことを期待する分野については、「未来を担う子ども達の教育分野」が最も多く、次いで「防災、防犯、事故防止などの安全分野」、「子育て、高齢者、障害者などの福祉分野」となっています。

## (4) 教育・生涯学習・スポーツ分野

### ■目標指標

指標名	単位	単年 累計別	現況値 (基準値)	目標値	中間値 (令和2年度)	実績値 (令和6年度)
園小中連携強化推進事業検討委員会の開催	回	単年	2	3	2	2
学校支援ボランティア登録者数	人	単年	51	50	47	50
青少年育成村民会議が主催する会議及び事業数	回	単年	3	4	2	4
各種講座、イベントの参加人数	人	後期計画 期間平均	2,011	2,800	905	2,151
図書蔵書数	冊	累計	14,529	20,000	15,196	18,911
スポーツイベント参加者数	人	単年	1,489	1,600	568	1016
スポーツ施設の利用者数	人	単年	46,200	54,000	28,355	39,086
国・県・村指定文化財	点	累計	28	31	28	28
福島空港の就航先交流事業	事業	後期計画 期間平均	4	4	3	3

### ■施策評価等

- ・学校教育については、確かな学力の定着や豊かな心の育成、健やかな体の育成に関して、各学校への啓発活動を実施しました。今後も子どもたちが色々な芸術に触れる機会を継続的に提供していくことが重要です。
- ・生涯学習については、村民が学習機会を自由に選択できるよう、多種多様な講座を開催したものの、参加者が集まらない講座もあったため、村民のニーズにあったものを展開していくことが必要です。また、地域住民に対して年齢別に関心事や読書傾向などを聞き取り、利用者のニーズにあった図書資料の充実を図るとともに、様々な理由から図書館に来ることが困難な人に対して、移動図書館での貸出しサービスを行いました。
- ・スポーツについては、玉川村スポーツ協会の加盟団体に対し、各種補助金の交付や施設の貸し出しを通して育成を行いました。
- ・アンケートでは、中学生と高校生世代の村への愛着度について、『感じている』が約9割となっており、前回調査より上昇しています。一方、地域行事等への参加率では4～5割の人が参加できておらず、参加方法がわからないといった回答も一定数いることがうかがえます。

## (5) 住民協働・男女共同参画・行財政分野

### ■目標指標

指標名	単位	単年 累計別	現況値 (基準値)	目標値	中間値 (令和2年度)	実績値 (令和6年度)
地域交流活性化事業を利用して事業を行う地域数	地区	単年	10	13	3	25
コミュニティ助成事業活用事業数	件	単年	2	2	2	1
web系情報発信ツールの閲覧数	件	単年	16,000	50,000	85,000	84,085
リアルタイムでの情報提供ツール構築数	件	累計	0	1	0	1
オープン化したデータ数	件	累計	0	100	0	0
委員等を公募した組織数	組織	累計	1	10	1	1
男女共同参画に関する学習会・研修会数	回	単年	0	1	1	1
男女共同参画事業数	回	単年	0	2	1	3
各種委員会等における女性委員登用率	%	単年	23.5	33.0	30.0	34.0
将来負担比率	%	単年	50.4	50.0	36.8	119.9
村税の収納率	%	単年	98.60	98.70	98.85	98.65
こおりやま広域連携中枢都市圏における連携事業実施数	事業	単年	7	25	47	79

### ■施策評価等

- ・住民協働については、地域づくりに関わる新たなボランティア団体等の形成を目指してきたものの、新たな団体の立ち上げまでは至りませんでした。一方で、村政運営等の状況を正確にリアルタイムで発信できるよう、広報紙の発行や公式ホームページの運用、公式SNSの構築・活用を進めました。
- ・男女共同参画については、平成29年3月に第1次玉川村男女共同参画計画を策定し、計画の広報・周知を図るとともに、計画に基づき各種事業を推進しました。
- ・行財政については、財源の重点的、効果的な活用に向け、ゼロベースから事業の必要性・優先度を検証し、事業の廃止・統合を図り、「制度の高いコスト意識」、「柔軟・大胆な発想」により、事業の「選択と集中」を図りながら、中長期的な視点に立ち、財源の有効活用を進めました。
- ・アンケート結果では、本村の住み心地について、いずれの世代も「まあまあ住みやすい」が最も多く、意向では、村民で『住み続けたい』が7割台後半となっています。また、まちづくりの進め方について、「村民と行政が協力し、一体となってまちづくりを進める」が最も多い一方、地域行事等への参加状況について「参加していない」が約5割となっており、地域行事等に『参加したい』とする人は4人に1人の割合にとどまっています。村民に地域行事への参加を促すとともに、コミュニティ（地域社会）を育成する取り組みや村民と行政が一体で取り組む協働のむらづくりを推進していくことが重要です。



# 基本構想



# 第 1 章 村づくりの基本理念

これからは時代の変化に柔軟に対応しつつ、村民一人一人の幸福度を高めることを最優先に取り組んでいくことが重要です。そのため、本村では村民を主役に、村民一人ひとりが笑顔で暮らせる持続可能な村を目指します。

基本理念

村民が主役  
笑顔がきらめく 村づくり

## 第 2 章 将来像

人口減少や高齢化といった課題に直面する中でも、これまで培ってきた地域の歴史や資源、先人の知恵を知り、全ての村民や本村で働く人たちが手を取り合い、それぞれの役割と可能性を最大限に生かし、常に新しい挑戦を受け入れ、“明るく元気な”村づくりに取り組みます。

将来像

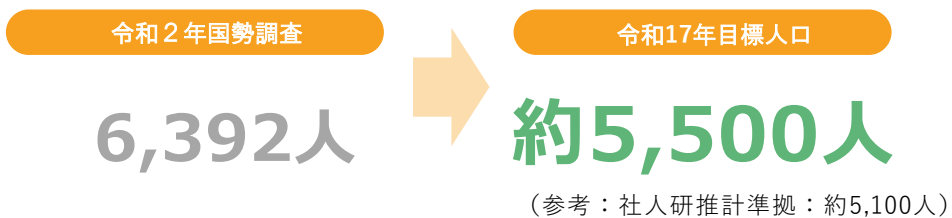
あす  
未来への挑戦！  
明るく元気な たまかわ

# 第3章 目標人口

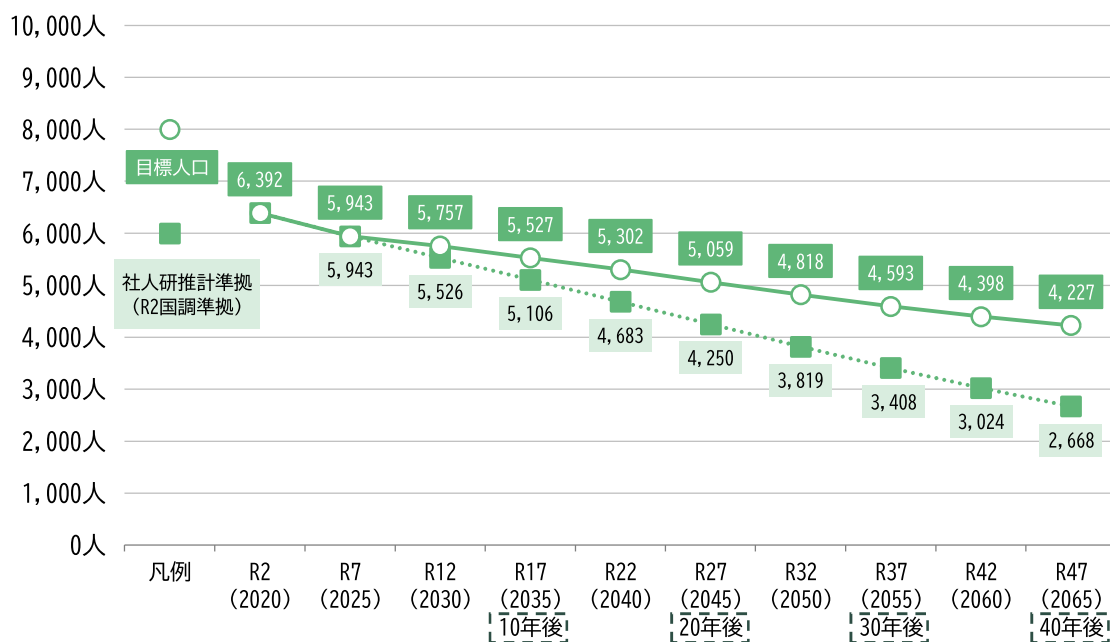
本村の人口は、対策が講じられなかった場合、令和17年(2035年)で約5,100人、令和27年(2045年)で約4,200人、令和47年(2065年)で約2,600人まで減少すると推計されており、地域経済の衰退や地域コミュニティの継続などが困難となる恐れがあることから、人口減少に歯止めをかける対策が必要です。

本村では、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」、県の「ふくしま創生総合戦略」を踏まえつつ、出生率の上昇・子育て世代、若者を中心とした移住・定住の促進など、人口減少の克服に向け、「たまかわ創生総合戦略」において各分野の施策を総合的に推進していきます。

これらの施策を通じて、令和17年(2035年)に約5,500人、令和27年(2045年)に約5,000人、令和47年(2065年)に約4,200人を維持することを目標とします。



## ■目標人口





# 第4章 基本目標

## 基本目標1 皆で支えあう元気な村づくり

本村では、老年人口が年少人口を上回るなど、人口減少・少子高齢化が進行しています。また、自然減・社会減も拡大しており、今後も人口減少の加速に加え、福祉サービスを必要とする村民が増えることが予想されます。

一方で、地域や民間事業者と連携して村民の運動機会の創出や健康相談等を実施しており、村民の健康意識の向上を図っています。

引き続き、きめ細かな福祉サービスを提供するとともに、いつまでも住み慣れた地域で自分らしく生活していけるよう、地域共生社会の実現を目指します。

## 基本目標2 環境にやさしい安全・便利な村づくり

本村では、人口減少により地域コミュニティや地域経済、行財政運営への影響が危惧されています。特に、男女ともに20代の転出が多く、進学・就職・結婚等を機に村外へ出て行っていることから、暮らしやすさが影響していることが考えられます。

一方で、移住者の増加に向けて「たまかわくらしサポートセンター」を設置し、移住要件となる「住まい」や「しごと」のサポート等に取り組んでいるほか、村民も安心して定住しやすい環境を整備するため、公営住宅や空き家の適正な維持・管理、その他村内のインフラ整備等に取り組んでいます。

今後は、豊かな自然と共存しながら、本村の魅力を高めつつ、持続可能な村づくりを進めます。

## 基本目標3 暮らしを支える産業が伸びゆく村づくり

本村は阿武隈山特有の起伏の多い地形に位置し、阿武隈川が流れているほか、乙字ヶ滝などの豊かな自然環境も有し、豊かな自然や地形を活かした農産物の栽培や、観光資源の発掘・情報発信、各種イベント等を通じた郷土愛の醸成に取り組んでいます。

一方で、村内産業では農業・林業において就業者の高齢化が顕著になっているほか、村外で就業する村内在住者が村外在住で本村に就業する人を上回っています。

今後も村内における産業の活性化と魅力ある地域づくりに向け、村内企業とも連携しながら情報発信や環境整備の支援に取り組み、活力ある村づくりを進めます。

## 基本目標 4 未来を担う人財を育てる村づくり

本村においては、子どものいる世帯が減少するとともに、核家族化が進行しており、親子や子ども同士がふれあえる場・機会が少なくなっています。

一方、国では全てのこども・若者が心身の状況、置かれている環境等に関わらず、等しく権利擁護が図られ、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる社会の実現が目指されています。

今後は、地域資源を活かした特色のある教育やデジタル技術の導入等により、人生100年時代と言われている今、誰もが自分らしく活躍できる環境とひとり一人の居場所づくりに取り組みます。

## 基本目標 5 多様性と協働の村づくり

本村で安心して暮らし続けていくためには、人口減少により地域活力の低下が懸念される中、担い手不足を補うとともに、地域コミュニティの充実を図っていく必要があります。

一方で、本村では各地区の個性を生かした村づくりを進め、協力し合いながら地域のことは地域で課題解決できるまとまりある協働自治の仕組みづくりを支援しています。

今後は、多様性を尊重し、地域のつながりを深めるとともに、デジタル技術の活用などにより持続可能な行政経営を行うことで、魅力ある村づくりに取り組みます。

# 第5章 施策体系

基本理念	村民が主役 笑顔がきらめく 村づくり
将来像	未来(あす)への挑戦！ 明るく元気な たまかわ
基本目標	主要施策
<div>1</div> <div>皆で支えあう元気な村づくり</div>	<div>①</div> 保健・医療の充実 <div>②</div> 結婚・出産・子育て支援の充実 <div>③</div> 地域で支えあう福祉の推進 <div>④</div> 障がい者福祉の充実 <div>⑤</div> 高齢者福祉の充実
<div>2</div> <div>環境にやさしい安全・便利な村づくり</div>	<div>①</div> 生活インフラの整備 <div>②</div> 循環型社会の構築 <div>③</div> 計画的な土地利用と自然環境の保全 <div>④</div> 上下水道の整備 <div>⑤</div> 移住・定住支援と居住環境の整備 <div>⑥</div> 交通ネットワークの整備 <div>⑦</div> 防災・消防体制の充実 <div>⑧</div> 交通安全・防犯対策・消費者対策の充実





